

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 福

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社

コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略室長兼業務本部長 (氏名) 川本 敏夫

TEL 092-534-7210

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,366	34.0	486	63.4	430	74.2	288	57.8
28年3月期第3四半期	4,005	9.9	297	3.0	247	4.9	182	12.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 289百万円 (58.4%) 28年3月期第3四半期 183百万円 (12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	69.57	—
28年3月期第3四半期	44.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	10,490	1,547	14.8	373.06
28年3月期	9,095	1,270	14.0	306.17

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,547百万円 28年3月期 1,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	17.5	550	47.5	500	61.4	320	40.4	77.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	4,148,900 株	28年3月期	4,148,900 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	4,148,900 株	28年3月期3Q	4,148,900 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、一方で円高が進行するなど企業収益の改善に足跡がみられました。

また世界経済は、米国において雇用情勢の改善や内需の底堅さなどから景気回復が続いており、欧州は英国のEU離脱問題に対する動揺がありながらも緩やかに回復しています。他方、中国をはじめとする新興国・資源国経済の鈍化、米国大統領選挙結果による今後の政策内容の不確実性など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,366,859千円、（前年同期比34.0%増）、営業利益486,942千円（同63.4%増）、経常利益430,683千円（同74.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益288,654千円（同57.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

不動産買取再販事業と競売落札事業が牽引し、また第2四半期連結会計期間までに発生した大口の不動産売却取引により大幅な増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は4,047,494千円（前年同期比48.5%増）、セグメント利益456,619千円（同106.8%増）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。来期以降の新規管理受託に備え、企業基盤の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は839,625千円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失15,081千円（前年同期はセグメント損失5,883千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。また一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による更なる基盤強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、賃貸等不動産の増加に伴い449,191千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益127,654千円（同10.7%増）となりました。

④ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門のより一層の強化に加え、ユーザーへのサービスを充実させるべく主力商品の機能強化に伴う開発及びサポートセンターの人員強化を図り、製品としての魅力を高める活動を積極的に推進しております。またパッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やバージョンアップ案内等の保守関連にも注力しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は106,233千円（前年同期比1.7%増）、セグメント損失1,488千円（前年同期はセグメント利益2,628千円）となりました。

⑤ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第3四半期連結累計期間は融資案件の増加により、売上高は51,631千円（前年同期比63.1%増）、セグメント利益36,490千円（82.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,680,412千円となり、前連結会計年度末に比べ569,637千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が210,895千円、販売用不動産が104,561千円、営業貸付金が175,200千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は4,807,451千円となり、前連結会計年度末に比べ826,337千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が478,083千円、土地が369,637千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は10,490,597千円となり、前連結会計年度末に比べ1,394,991千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,649,864千円となり、前連結会計年度末に比べ960,342千円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,133,485千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が230,789千円減少したことによるものであります。固定負債は3,292,937千円となり、前連結会計年度末に比べ157,121千円増加いたしました。これは主に長期借入金が170,067千円増加し、預り敷金が4,290千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,942,802千円となり、前連結会計年度末に比べ1,117,463千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,547,794千円となり、前連結会計年度末に比べ277,527千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益288,654千円及び剰余金の配当12,446千円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は14.8%（前連結会計年度末は14.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,002	1,315,898
受取手形及び売掛金	106,818	95,561
商品及び製品	11,927	11,627
販売用不動産	3,321,367	3,425,928
原材料及び貯蔵品	1,480	1,513
営業貸付金	487,600	662,800
繰延税金資産	17,711	22,020
その他	65,379	152,246
貸倒引当金	△6,511	△7,183
流動資産合計	5,110,774	5,680,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,250,669	1,728,752
土地	2,324,682	2,694,319
その他	22,589	21,084
有形固定資産合計	3,597,941	4,444,157
無形固定資産		
のれん	90,089	66,615
その他	12,734	15,286
無形固定資産合計	102,824	81,902
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	5,240
長期貸付金	239,000	234,500
繰延税金資産	1,945	3,262
その他	122,390	126,616
貸倒引当金	△88,227	△88,227
投資その他の資産合計	280,347	281,391
固定資産合計	3,981,114	4,807,451
繰延資産		
社債発行費	3,717	2,733
繰延資産合計	3,717	2,733
資産合計	9,095,606	10,490,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,575	42,142
短期借入金	3,476,821	4,610,306
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	666,428	435,639
リース債務	8,394	8,068
未払法人税等	83,340	102,615
賞与引当金	22,000	38,812
その他	323,963	352,280
流動負債合計	4,689,522	5,649,864
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,888,233	3,058,300
リース債務	14,061	8,114
その他	133,522	126,522
固定負債合計	3,135,816	3,292,937
負債合計	7,825,339	8,942,802

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	838,240	1,114,449
株主資本合計	1,274,274	1,550,483
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△4,007	△2,688
その他の包括利益累計額合計	△4,007	△2,688
純資産合計	1,270,267	1,547,794
負債純資産合計	9,095,606	10,490,597

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	4,005,619	5,366,859
売上原価	3,108,023	4,019,543
売上総利益	897,596	1,347,316
販売費及び一般管理費	599,642	860,373
営業利益	297,953	486,942
営業外収益		
受取利息	80	13,338
受取配当金	44	20
受取保険金	780	366
助成金収入	3,600	—
消費税等調整額	709	—
貸倒引当金戻入額	16,000	—
その他	9,909	3,658
営業外収益合計	31,123	17,383
営業外費用		
支払利息	68,104	70,486
社債利息	3,141	1,420
その他	10,588	1,735
営業外費用合計	81,835	73,642
経常利益	247,241	430,683
特別利益		
固定資産売却益	622	4,697
特別利益合計	622	4,697
特別損失		
固定資産除却損	—	1,588
特別損失合計	—	1,588
税金等調整前四半期純利益	247,863	433,791
法人税、住民税及び事業税	73,458	150,764
法人税等調整額	△8,553	△5,626
法人税等合計	64,905	145,137
四半期純利益	182,958	288,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,958	288,654

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	182,958	288,654
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	105	1,318
その他の包括利益合計	105	1,318
四半期包括利益	183,064	289,972
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,064	289,972
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。